



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCOO (氏名) 栢木 伊久二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重見 一秀 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	236,053	△3.8	15,218	△38.7	16,551	△35.7	9,761	△39.4
2022年3月期第2四半期	245,290	8.6	24,830	56.8	25,754	56.4	16,097	61.6

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 11,406百万円（△33.6%） 2022年3月期第2四半期 17,166百万円（37.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	96.43	—
2022年3月期第2四半期	159.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	495,764	333,702	61.8	3,024.60
2022年3月期	488,278	327,509	61.5	2,964.85

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 306,194百万円 2022年3月期 300,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	38.00	—	44.00	82.00
2023年3月期	—	43.00			
2023年3月期（予想）			—	43.00	86.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	4.3	45,300	5.7	47,000	4.9	29,900	3.2	295.35

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	102,040,042株	2022年3月期	102,040,042株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	805,300株	2022年3月期	804,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	101,234,840株	2022年3月期2Q	101,234,990株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の感染拡大、資源高や円安を背景とした原材料コストの上昇、半導体の供給制約等が続いたものの、国内経済正常化へ向けての動きの中で、緩やかな持ち直しが継続しました。先行きにつきましては、新型コロナ感染者数が減少する中、今後の政府の経済対策への期待もあり、個人消費や設備投資等内需中心の緩やかな景気回復が見込まれますが、他方でウクライナ情勢の悪化、米国・欧州・中国等の景気後退リスク、金融市場における金利・為替の動き等に注意が必要です。

警備分野においては、重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、少子高齢化と労働人口減少、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、身近な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害やインフラ老朽化などを背景に、社会の安全・安心ニーズは多様化しており、引き続き、警備・設備・介護のトータルでのサービス提供が当社グループに期待されております。

このような情勢の中、当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等高齢者生活支援事業）を行う事業者として、十分な感染防止策を講じつつ適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げております、「お客様と社会の安全・安心を支える強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上のような取り組みを続けてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前年の東京2020大会関連売上の減少、システム関連費用の増加等をカバーすることができず、売上高は236,053百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は15,218百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益は16,551百万円（前年同期比35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,761百万円（前年同期比39.4%減）となりました。今後、内需の持ち直しが期待される中で、サイバーセキュリティ対策、お客様個々人の安全・安心を見守るサービス、自然災害リスクに対応するサービス、各種アウトソースニーズへの対応、建物設備・インフラに対する包括的管理サービス等、警備・設備・介護のトータルでのサービス提供を更に推進し、業績拡大を図ってまいります。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、前年の東京2020大会関連売上の減少もあり、売上高は181,017百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は16,367百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

機械警備業務において、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や画像を活用した遠隔監視、遠隔地からの設備制御等のオプションサービスを充実させ、お客様の多様化するニーズに貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、「ALSOK-G7」の活用シーンの拡大を更に図ります。個人向けサービスとしては、設置工事が簡単な住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」等の販売を推進しております。2022年6月には、スマートフォンのアプリを通じてリアルタイム映像や録画した映像を確認でき、緊急時にはALSOKへ駆けつけ依頼を行うオプションサービスの利用も可能な「HOME ALSOK 屋外対応無線式IPカメラ」の提供を開始いたしました。このIPカメラの提供や新たな機器の投入により、個人のお客様のすそ野拡大を図り、将来的なホームセキュリティの拡大に繋げていきます。

常駐警備業務においては、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊療養施設やワクチン接種会場等の警備に引き続き対応いたしました。また、DXを活用した常駐警備の省人化・効率化にも取り組んでおり、工場の国内回帰等を踏まえ大型警備等の受注に注力していきます。

警備輸送業務においては、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステムの販売拡大に努めており、2022年6月には中型入出金機オンラインシステムをリニューアルし、お客様からの要望が多かった「小口出金」、「小口振替」機能を追加した「MH-Aモデル」の提供を開始いたしました。2022年7月には入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」の提供を開始いたしました。また、地域金融機関等の業務効率化とコスト低減をサポートする新たなソリューションとして、「手形・小切手の電子交換所」の集中業務を開始しております。引き続き様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大を図ってまいります。

総合管理・防災事業につきましては、新型コロナウイルス対策関連売上の減少や建設工事部門の完工高減少の影響等もあり、売上高は29,707百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は2,639百万円（前年同期比36.0%減）となりました。また、2022年4月には、「社会貢献型災害備蓄品利用サービス」の提供を開始いたしました。本サービスは、お客様に災害備蓄品を定額でご利用いただけるサービスであり、未使用の災害備蓄品については、賞味期限の半年前に回収し、各種福祉施設等に寄贈することで、フードロス削減を含めたBCPサービスの拡大を図ってまいります。また、EV充電設備の販売等EV充電設備の普及への貢献も行っており、サステナビリティへの取組を強化しております。

介護事業につきましては、M&Aの効果等により、売上高は22,699百万円（前年同期比9.1%増）となりましたが、新規施設開設の投資負担等により、営業利益は456百万円（前年同期比55.8%減）となりました。介護支援AIロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図るとともに、他社にはないトータルケアを介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとで提供してまいります。

その他の分野につきましては、キャッシュレス進展に対応した「ALSOKマルチQR決済ソリューション」等が堅調に推移しました。また、2022年6月には、大気汚染防止法の改正により厳格化された石綿含有検査をサポートする「アスベスト総合サービス」の提供を開始いたしました。さらに、当社はドローンを活用した各種サービスを提供しており、従来から提供している広大な太陽光施設のパネル点検に加え、橋梁等の老朽化したインフラ、外壁等、各種施設の点検・調査等、事業の拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で7,486百万円増加し、495,764百万円となりました。

有形固定資産が11,633百万円、のれんが7,242百万円増加した一方、現金及び預金が14,104百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比1,293百万円増加し、162,062百万円となりました。前受金等のその他の流動負債が4,335百万円増加した一方、未払法人税等が2,578百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は12,479百万円（前年同期比40.9%減）であります。税金等調整前四半期純利益により16,525百万円、減価償却による資金の内部留保により8,878百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により8,339百万円、仕入債務の減少により7,079百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は16,080百万円（前年同期比231.0%増）であります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により9,365百万円、有形固定資産の取得により6,609百万円の資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は10,032百万円（前年同期比12.1%増）であります。配当金の支払により4,455百万円、リース債務の返済により2,113百万円、長期借入金の返済により1,442百万円、短期借入金の減少により1,303百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,357	57,253
警備輸送業務用現金	76,768	74,781
受取手形、売掛金及び契約資産	56,458	57,220
有価証券	380	436
原材料及び貯蔵品	7,509	8,956
未成工事支出金	222	597
立替金	6,892	6,476
その他	14,424	12,572
貸倒引当金	△140	△157
流動資産合計	233,872	218,139
固定資産		
有形固定資産	103,376	115,010
無形固定資産		
のれん	27,097	34,339
その他	12,650	11,967
無形固定資産合計	39,747	46,307
投資その他の資産		
投資有価証券	56,148	57,056
その他	55,562	59,679
貸倒引当金	△429	△428
投資その他の資産合計	111,281	116,307
固定資産合計	254,405	277,625
資産合計	488,278	495,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,098	21,234
短期借入金	11,278	9,591
未払法人税等	6,751	4,173
引当金	2,164	2,586
その他	47,091	51,427
流動負債合計	90,384	89,014
固定負債		
長期借入金	2,145	2,039
退職給付に係る負債	27,175	27,316
引当金	1,597	1,590
資産除去債務	486	813
その他	38,977	41,287
固定負債合計	70,383	73,048
負債合計	160,768	162,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,129	33,940
利益剰余金	241,718	247,018
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	293,450	298,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,917	7,151
土地再評価差額金	△3,378	△3,380
為替換算調整勘定	321	921
退職給付に係る調整累計額	2,836	2,939
その他の包括利益累計額合計	6,696	7,632
非支配株主持分	27,362	27,508
純資産合計	327,509	333,702
負債純資産合計	488,278	495,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	245,290	236,053
売上原価	181,165	178,330
売上総利益	64,124	57,722
販売費及び一般管理費	39,293	42,504
営業利益	24,830	15,218
営業外収益		
受取利息	92	96
受取配当金	493	719
投資有価証券売却益	17	25
持分法による投資利益	481	489
保険配当金	225	254
違約金収入	421	206
その他	627	876
営業外収益合計	2,358	2,669
営業外費用		
支払利息	964	876
資金調達費用	133	128
投資有価証券売却損	5	—
その他	332	330
営業外費用合計	1,435	1,336
経常利益	25,754	16,551
特別利益		
投資有価証券売却益	7	0
固定資産売却益	224	—
特別利益合計	232	0
特別損失		
投資有価証券評価損	62	25
減損損失	193	0
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	256	25
税金等調整前四半期純利益	25,730	16,525
法人税等	8,821	6,019
四半期純利益	16,909	10,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	811	744
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,097	9,761

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	16,909	10,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	171
為替換算調整勘定	30	221
退職給付に係る調整額	79	93
持分法適用会社に対する持分相当額	54	413
その他の包括利益合計	256	900
四半期包括利益	17,166	11,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,313	10,698
非支配株主に係る四半期包括利益	852	707

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,730	16,525
減価償却費	8,088	8,878
減損損失	193	0
のれん償却額	1,224	1,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	367	376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	246	320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△22
受取利息及び受取配当金	△586	△816
支払利息	964	876
持分法による投資損益 (△は益)	△481	△489
固定資産売却損益 (△は益)	△224	△28
固定資産除却損	63	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	62	25
デリバティブ評価損益 (△は益)	7	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,984	232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△545	△1,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,940	△7,079
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,804	△1,910
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△1,018	1,293
その他	△1,766	2,323
小計	28,528	20,157
利息及び配当金の受取額	1,099	1,485
利息の支払額	△968	△868
法人税等の支払額	△7,548	△8,339
法人税等の還付額	9	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,120	12,479

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	864	921
長期性預金の預入による支出	△206	△13
長期性預金の払戻による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△6,241	△6,609
有形固定資産の売却による収入	548	88
無形固定資産の取得による支出	△191	△1,048
投資有価証券の取得による支出	△1,310	△992
投資有価証券の売却による収入	910	286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,365
関係会社株式の取得による支出	—	△525
短期貸付金の増減額 (△は増加)	16	43
長期貸付けによる支出	△23	△26
長期貸付金の回収による収入	33	187
敷金及び保証金の回収による収入	10	404
その他	703	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,858	△16,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△573	△1,303
長期借入れによる収入	245	345
長期借入金の返済による支出	△1,514	△1,442
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,674	△2,113
配当金の支払額	△3,746	△4,455
非支配株主への配当金の支払額	△537	△652
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△144	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,945	△10,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,312	△13,556
現金及び現金同等物の期首残高	53,143	63,644
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	400
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,456	50,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	172,114	17,890	20,750	210,754	2,813	213,568	—	213,568
工事収入	2,927	8,823	14	11,766	0	11,767	—	11,767
売却収入	13,903	5,784	36	19,724	230	19,955	—	19,955
顧客との契約から 生じる収益	188,945	32,498	20,801	242,245	3,045	245,290	—	245,290
外部顧客への 売上高	188,945	32,498	20,801	242,245	3,045	245,290	—	245,290
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	109	25	4	140	146	287	△287	—
計	189,055	32,524	20,805	242,385	3,192	245,577	△287	245,290
セグメント利益	23,515	4,127	1,033	28,676	727	29,404	△4,573	24,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,573百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は193百万円であり、その内訳は、のれん192百万円、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	164,685	15,992	22,653	203,331	2,419	205,750	—	205,750
工事収入	2,791	8,477	10	11,279	2	11,282	—	11,282
売却収入	13,539	5,237	35	18,813	207	19,021	—	19,021
顧客との契約か ら生じる収益	181,017	29,707	22,699	233,424	2,629	236,053	—	236,053
外部顧客への 売上高	181,017	29,707	22,699	233,424	2,629	236,053	—	236,053
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	34	4	71	140	212	△212	—
計	181,049	29,741	22,704	233,495	2,769	236,265	△212	236,053
セグメント利益	16,367	2,639	456	19,463	481	19,945	△4,726	15,218

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,726百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社を連結子会社としたことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は8,556百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。